

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）

愛称：円奏会 三重奏

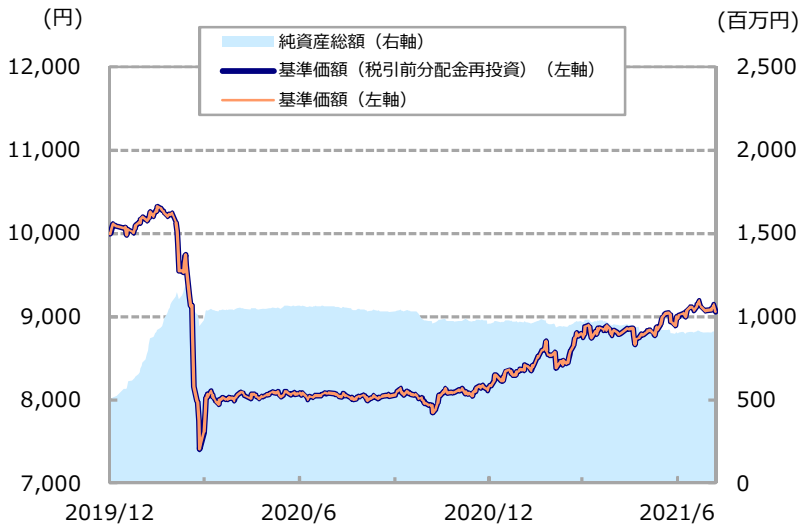
追加型投信／国内／資産複合



日経新聞掲載名：三重奏毎月

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※設定日は2019年12月24日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,062 円
純資産総額	899 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1か月	+0.49
3か月	+2.90
6か月	+7.77
1年	+12.60
3年	-
設定来	-9.38

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2020/8/11	0	2021/2/10	0
2020/9/10	0	2021/3/10	0
2020/10/12	0	2021/4/12	0
2020/11/10	0	2021/5/10	0
2020/12/10	0	2021/6/10	0
2021/1/12	0	2021/7/12	0
設定来累計		分配実績なし	

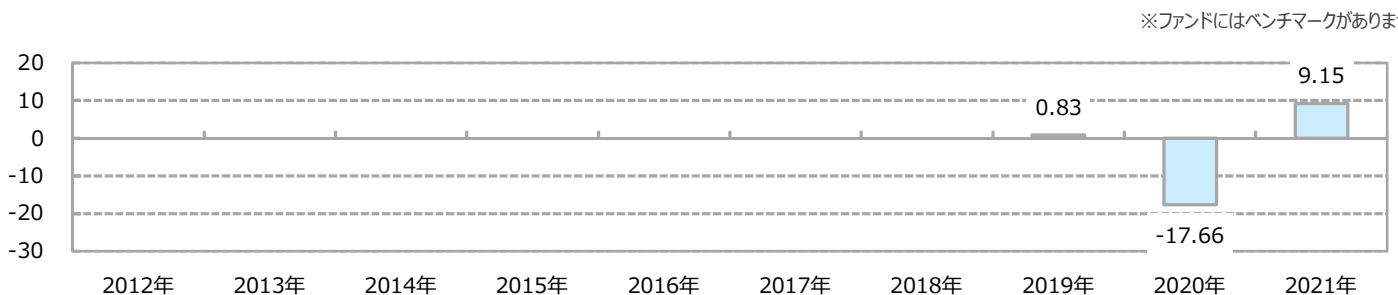
※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

当月の基準価額変動要因（参考情報）

騰落額	44 円
日本債券 国債先物	79 円
日本株式 東京海上・高配当低ボラティリティ J P X日経400マザーファンド	-52 円
日本REIT 東京海上・東証REITマザーファンド	27 円
分配金	0 円
信託報酬等	-10 円

※上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。
 ※信託報酬等には先物取引にかかるコスト等を含みます。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

年間収益率の推移（%）



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（年1回決算型）

愛称：円奏会 三重奏

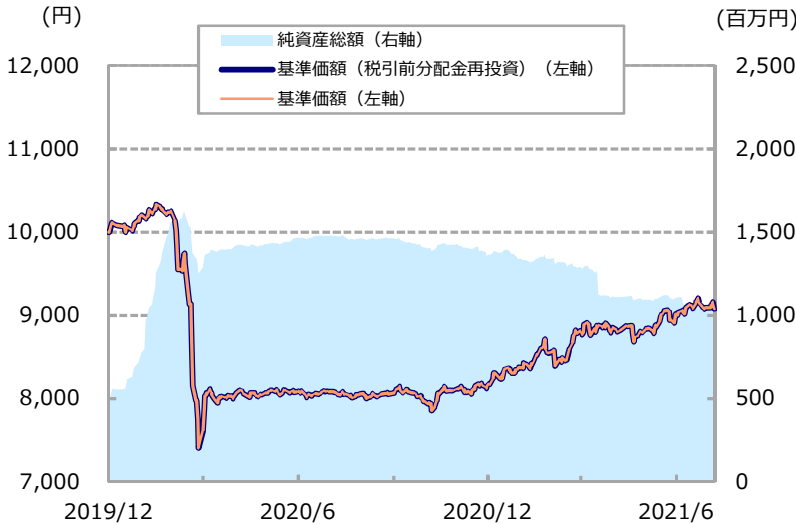
追加型投信／国内／資産複合



日経新聞掲載名：三重奏年1

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※設定日は2019年12月24日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,074 円
純資産総額	1,054 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1か月	+0.47
3か月	+2.87
6か月	+7.81
1年	+12.68
3年	-
設定来	-9.26

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第1期	2020/12/10	0
第2期	2021/12/10	
第3期	2022/12/12	
第4期	2023/12/11	
第5期	2024/12/10	
設定来累計		分配実績なし

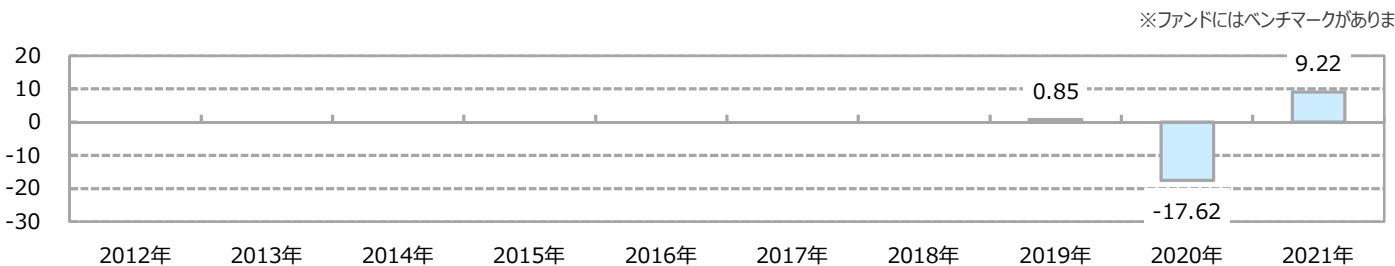
※分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

当月の基準価額変動要因（参考情報）

騰落額		42 円
日本債券	国債先物	78 円
日本株式	東京海上・高配当低ボラティリティ J P X 日経400マザーファンド	-52 円
日本 REIT	東京海上・東証 R E I T マザーファンド	27 円
分配金		0 円
信託報酬等		-11 円

※上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。
 ※信託報酬等には先物取引にかかるコスト等を含みます。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

年間収益率の推移（%）



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。
 ※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会 三重奏

主要な資産の状況

資産構成、騰落率（%）

投資対象	基本資産 配分	毎月決算型		年1回決算型		マザーファンド騰落率	
		組入比率	差	組入比率	差	1ヵ月	1年
日本REIT	45.0	39.1	-5.9	39.1	-5.9	+0.74	+34.94
日本株式	45.0	38.2	-6.8	38.3	-6.7	-1.49	+10.31
日本債券	210.0	220.3	+10.3	216.8	+6.8		
短期金融資産等	-	22.7	-	22.6	-		
うち、短期国債等	-	-	-	-	-		

※比率は、純資産総額に占める割合です。

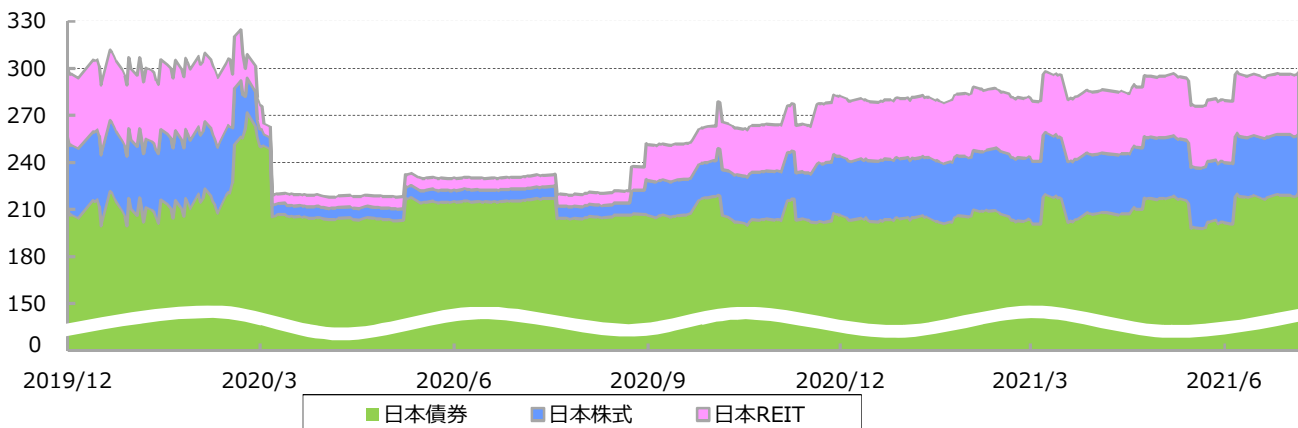
※日本REITには国内のREIT指数先物、日本株式には国内の株価指数先物が含まれる場合があります。

※短期金融資産等には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

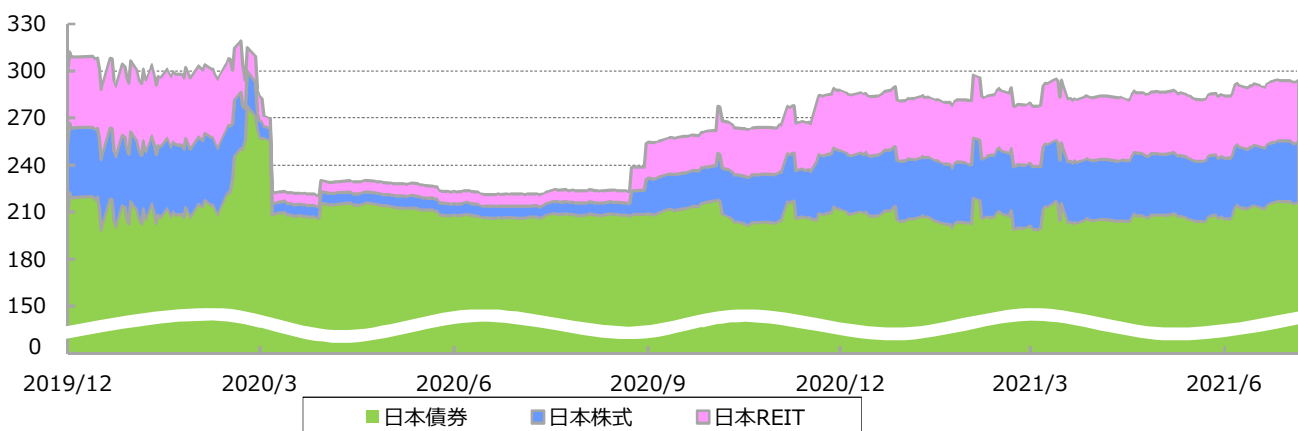
※短期金融資産等の一部に証拠金が含まれます。

資産構成の推移（%）

【東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）】



【東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（年1回決算型）】



※比率は、純資産総額に占める割合です。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会 三重奏

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過および今後の運用方針＞

当月は、当ファンドの基準価額の変動リスクがおおむね横ばいで推移したことから、日本株式および日本REITのマザーファンド組入比率（合計）を前月末とほぼ同水準で維持し、当月末は、「毎月決算型」については77.3%、「年1回決算型」については77.4%となりました。

その間マーケットでは、中国政府による自国企業への規制強化や、国内の新型コロナウイルス感染拡大により東京都などへの緊急事態宣言が8月末まで延長されたことなどが嫌気され、日本株式市場は下落し、日本株式マザーファンドも下落しました。

日本REIT市場は、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果から、金融当局は金融緩和の縮小を急がないとの見方が広がったことにより米国の長期金利が低下し、連動して国内の長期金利も低下したことを受けて上昇し、日本REITマザーファンドも上昇しました。

日本債券市場は、米国長期金利の低下や、国内の株安による投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に堅調に推移しました。

以上の環境下、ファンドの基準価額は「毎月決算型」、「年1回決算型」ともに上昇しました。

引き続き、基準価額の変動リスクを一定の水準に抑制することを目標として、日本株式と日本REITの資産配分比率をコントロールする方針です。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会 三重奏

ファンドマネージャーコメント

国内市場の投資環境

【日本債券：国内長期金利は低下】

7月の国内長期金利（10年国債利回り）は、低下しました。

米国長期金利が低下基調で推移していたことや、新型コロナウイルス新規感染者数の増加傾向が継続するなか株安が進むなど、投資家のリスク回避的な動きが強まり、10年国債利回りは月下旬には0%に迫る水準まで低下しました。

月末にかけては、国債利回りの低下を受けて投資家の買い需要も減退したことから、10年国債利回りは小幅に上昇したものの、前月末対比低下した水準で当月を終えました。なお、月中旬に実施された、日銀金融政策決定会合は想定内の結果となったことから債券市場への影響は限定的でした。

【日本株式：感染拡大を受けて株価は下落】

7月の国内株式市場は、TOPIXは2.19%下落（TOPIX（配当込み）は2.18%下落）、日経平均株価は5.24%下落しました。

上旬は、6月の米国非農業部門雇用者数の伸びが事前予想を上回ったことなどを受けて、世界的に株式市場は堅調に推移したものの、国内では東京都に緊急事態宣言が発令される見通しとなったことを受けて、経済活動の正常化が遅れる懸念が高まり、国内株式市場は下落しました。

中旬は、中国人民銀行が預金準備率を引き下げたことや、世界経済の先行きへの過度な懸念が後退したことで、国内株式市場も一旦反発したものの、国内の新型コロナウイルス感染拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、その後は軟調に推移しました。

下旬は、国内の企業業績への楽観的な見方が広がる局面はあったものの、中国政府による自国企業への規制強化や、東京都などへの緊急事態宣言が8月末まで延長されたことなどが嫌気され、国内株式市場は下落しました。

【日本REIT：長期金利の低下を受けて上昇】

7月の日本REIT市場は、長期金利の低下を受けて、東証REIT指数が前月末対比0.45%（配当込みベース0.74%）上昇しました。

上旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて市場では米国金融当局は金融緩和の縮小を急がないとの見方が広がったことにより米国の長期金利が低下し、連動して国内の長期金利も低下したことから、日本REIT市場は上昇しました。

中旬は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて東京都に緊急事態宣言が出されたことから、経済活動正常化への期待が後退し、日本REIT市場は下落しました。

下旬は、中国政府による自国企業への規制強化や、新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念などを背景に、国内の長期金利が低位で推移したことから、日本REIT市場は上昇しました。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

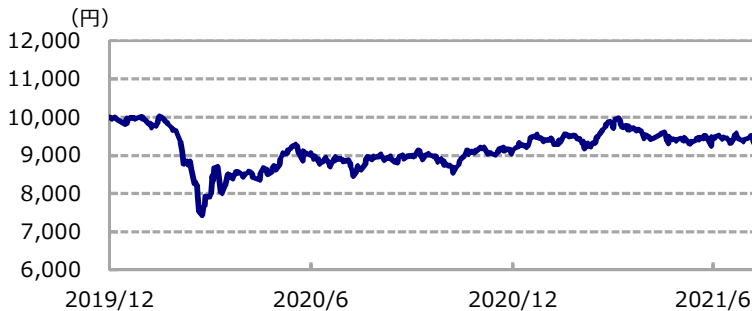
Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会 三重奏

東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド

基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日=2019年12月24日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（%）

	業種	比率
1	食料品	20.1
2	小売業	12.2
3	情報・通信業	11.5
4	電気・ガス業	10.2
5	卸売業	9.7
6	建設業	9.5
7	化学	7.8
8	医薬品	3.8
9	電気機器	3.4
10	サービス業	2.5

組入上位10銘柄（%）

	銘柄	業種	比率
1	三菱商事	卸売業	2.0
2	味の素	食料品	2.0
3	森永乳業	食料品	1.9
4	明治ホールディングス	食料品	1.9
5	日本マクドナルドホールディングス	小売業	1.9
6	日本たばこ産業	食料品	1.9
7	日本電信電話	情報・通信業	1.9
8	武田薬品工業	医薬品	1.9
9	ローソン	小売業	1.9
10	コーエーテクモホールディングス	情報・通信業	1.9

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。 ※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入銘柄数 68

資産構成（%）

資産	比率
株式	98.3
株式先物	-
短期金融資産等	1.7
合計	100.0

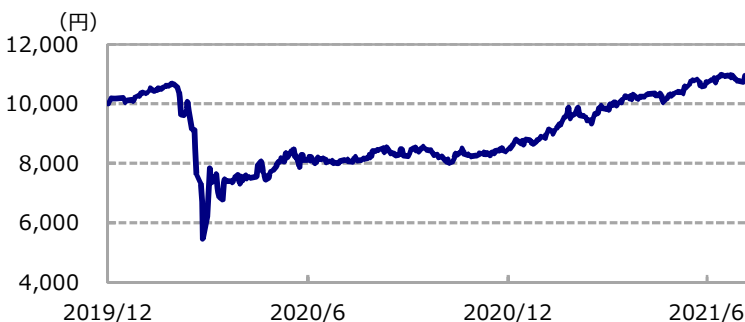
純資産総額 1,328 百万円

実績配当利回り 2.62%

※実績配当利回り（課税控除前）は、ブルームバークのデータを基に記載しており、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算しています。

東京海上・東証REITマザーファンド

基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日=2019年12月24日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

資産構成（%）

資産	比率
不動産投資信託証券	97.0
REIT先物	2.9
短期金融資産等	0.0
合計	100.0

純資産総額	10,813 百万円
実績分配金利回り	3.38%

組入上位10銘柄（%）

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	6.6
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.6
3	GLP投資法人	5.2
4	日本プロロジリート投資法人	4.8
5	日本都市ファンド投資法人	4.7
6	野村不動産マスターファンド投資法人	4.6
7	大和ハウスリート投資法人	3.8
8	オリックス不動産投資法人	3.4
9	アドバンス・レジデンス投資法人	3.1
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.0

組入銘柄数 62

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※実績分配金利回り（課税控除前）は、ブルームバークのデータを基に記載しており、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算しています。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会 三重奏

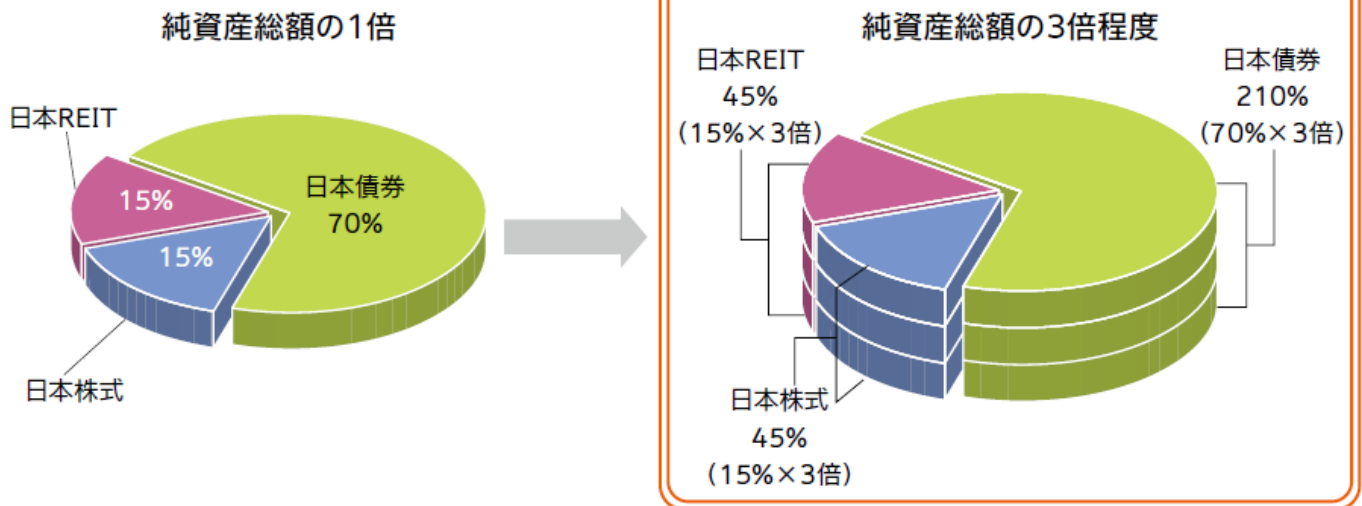
ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 主として、国内の複数の資産（債券、株式、REIT）に実質的に分散投資し、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
 - 各資産への実質的な投資にあたっては、先物取引およびマザーファンドを通じて行います。

資産	投資対象等
日本債券	日本の国債先物取引
日本株式	東京海上・高配当低ボラティリティJ P X 日経400マザーファンド
日本REIT	東京海上・東証REITマザーファンド

- 先物取引を活用し、信託財産の純資産総額の3倍程度となるように投資を行うことを基本とします。
 - 日本債券・日本株式・日本REITの実質的な配分比率を70：15：15とすることを基本とします。
 - 日本株式・日本REITの組入総額と、日本の国債先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額の3倍程度となるように投資を行うことを基本とします。

ファンドの投資イメージ



※ 上図はイメージであり、実際のファンドの運用を示すものではありません。

※ 組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。

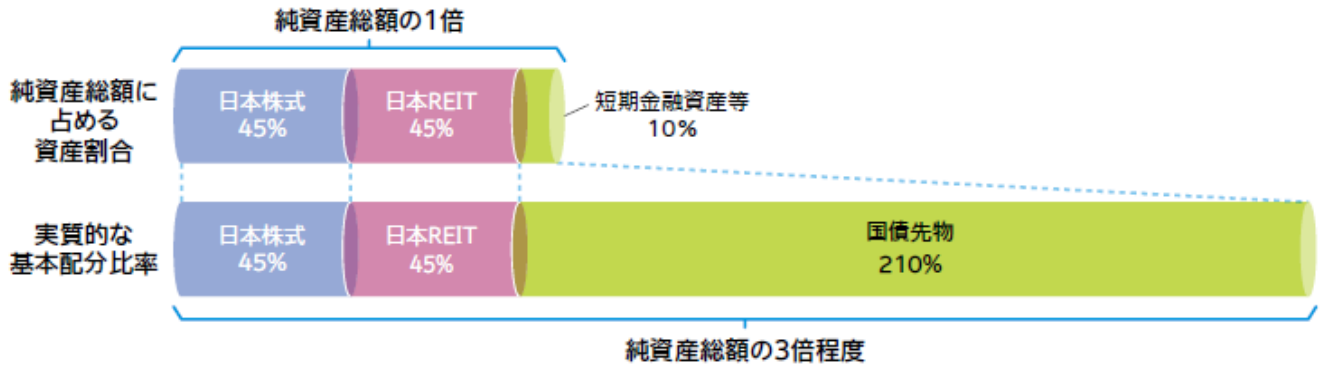
※ ファンドは信託財産の純資産総額の3倍程度となるように投資を行うことを基本としますが、必ずしも3倍になるとは限りません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

先物取引活用についてのイメージ

- 先物取引を活用することで、純資産総額を上回る取引が可能となります。



※ 上図はイメージであり、実際のファンドの運用を示すものではありません。

※ 組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。

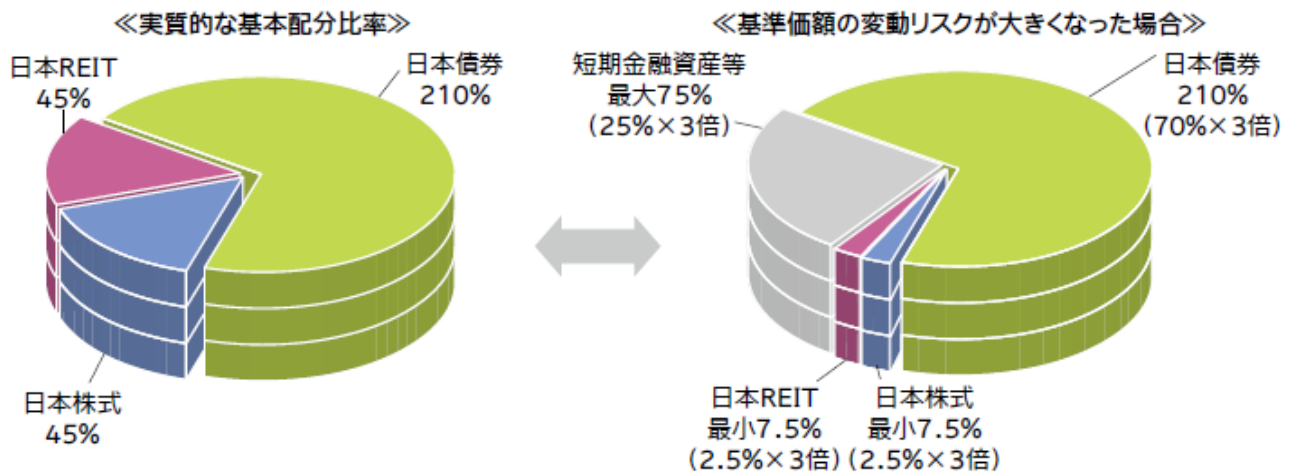
※ ファンドは信託財産の純資産総額の3倍程度となるように投資を行うことを基本としますが、必ずしも3倍になるとは限りません。

※ 短期金融資産等の一部を証拠金として国債先物を買建てます。

3. ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、株式とREITの実質的な配分比率をそれぞれ引き下げます。

- 2を基本としますが、ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、基準価額の変動リスクを抑制することを目的として株式とREITの実質的な配分比率をそれぞれ同程度引き下げ、その引き下げた部分は短期金融資産等により運用します。

ファンドの資産配分比率のイメージ



※ 上図はイメージであり、実際のファンドの運用を示すものではありません。

※ 基準価額の変動リスクが大きくなった場合の配分比率については、「純資産総額の1倍」（日本株式 最小2.5%、日本REIT 最小2.5%、短期金融資産等 最大25%）を3倍しています。

※ 配分比率調整は、上記の比率をめざしますが、日本株式と日本REITの配分比率が同じ比率になるとは限りません。

※ 短期金融資産等には短期国債等を含む場合があります。

※ 組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。

日本株式、日本REITへの投資にあっても、先物取引を活用する場合があります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会 三重奏

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- | | |
|-----------------|--|
| ■ 価格変動リスク | ： 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 |
| ■ 金利変動リスク | ： 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や分配金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。 |
| ■ 先物取引の利用に伴うリスク | ： 先物取引の価格は、対象証券の値動きや先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落、または売建てている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となります。ファンドは、先物取引を活用して実質的に純資産総額を上回る投資を行うことから、現物有価証券に投資する場合と比べ価格変動リスクが大きくなる場合があります。 |
| ■ 信用リスク | ： 一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。発行企業・REITの信用状況（経営や財務状況等）が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該証券の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。 |
| ■ 流動性リスク | ： 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |
| ■ 法制度等の変更リスク | REITおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）が変更となった場合、REITの価格下落や分配金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。 |

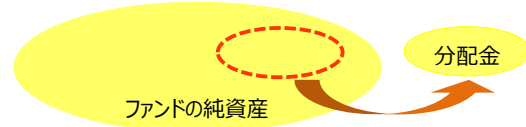
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ

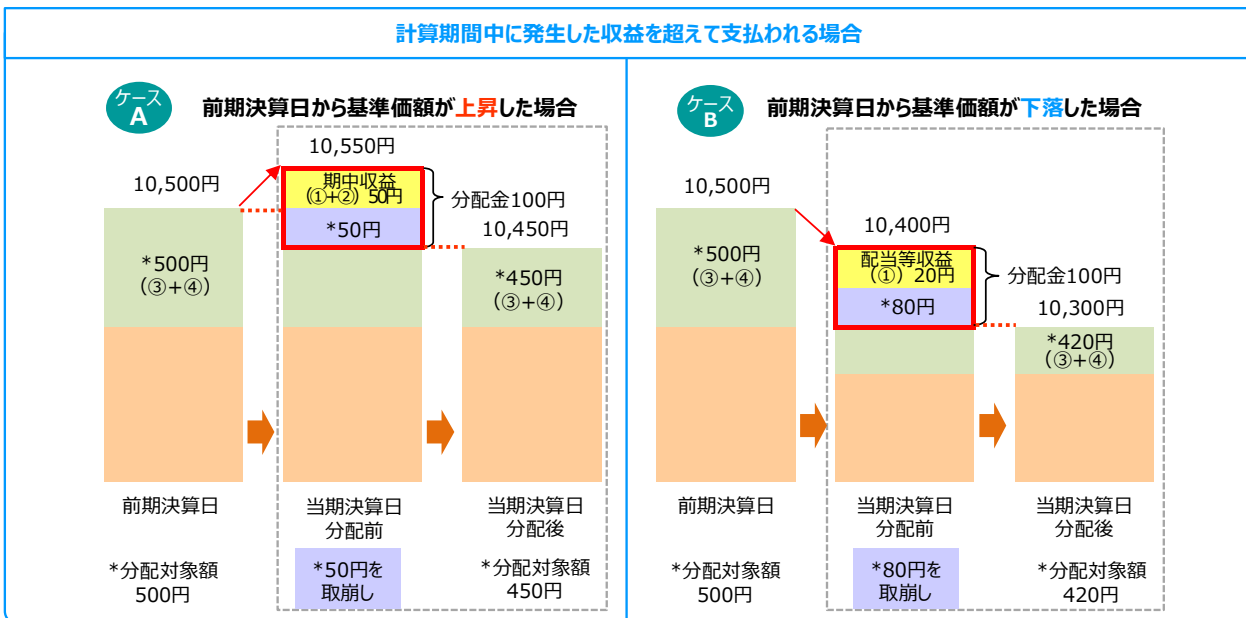


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

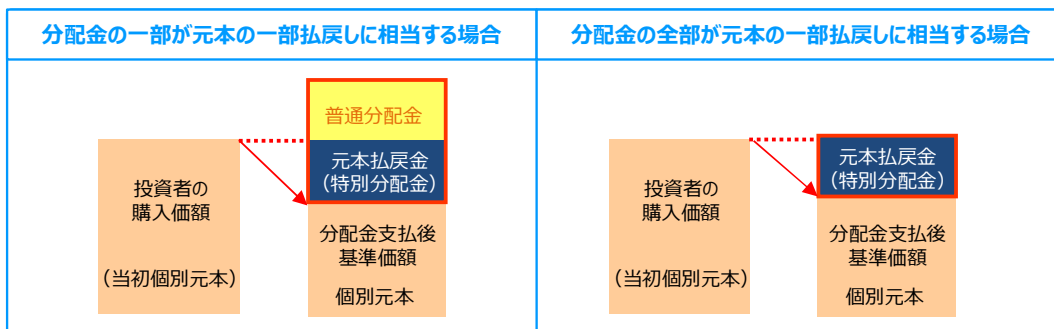
- ①配当等収益（経費控除後）
 - ②評価益を含む売買益（経費控除後）
 - ③分配準備積立金
 - ④収益調整金
- です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上図はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんので留意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会 三重奏

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	2029年12月10日まで（2019年12月24日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月決算型 毎月10日（休業日の場合は翌営業日） 年1回決算型 12月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月決算型 年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 年1回決算型 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限3.3%（税抜3%） の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.3475%（税抜1.225%） をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会 三重奏

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 取引業協会
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 千葉銀行	○		関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社 中京銀行	○		東海財務局長（登金）第17号	○			
株式会社 中国銀行	○		中国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社 福井銀行	○		北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）／（年1回決算型）

愛称：円奏会 三重奏

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



※12ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。